

## ナノマテリアルリスク評価管理に関する国内外の動向 Domestic and Overseas Trends in Risk Assessment and Management of Nanomaterials

竹村 誠洋<sup>1</sup> ( <sup>1</sup> (独) 物質・材料研究機構 )

世界各国でナノテクノロジー研究開発が国家主導で推進される中、カーボンナノチューブ、フラーレン、二酸化チタンなどのナノ材料のリスク評価管理も、多くの国において重要課題として位置づけられている。米国は2000年の国家ナノテクノロジー戦略開始以来、つねに最先端を走っており、中でも国立労働安全衛生研究所、環境保護庁の取り組みが活発である。欧州においても EC 主導および各国のプロジェクトがある。日本の場合、議論の始まりは2004年と遅れはとったものの、昨年度よりいくつかの国家プロジェクトが開始され、欧米からも注目されている。また国際的には OECD、ISO の委員会が合意形成の場として設立された。国内外で現在実施されている公的プロジェクトのほとんどは、化学物質としてのナノ材料の労働者への健康影響を対象としている。ハザード評価においては標準ナノ材料の安定供給、気中・液中への均一分散、生体内動態の把握など、毒性学以外にも多くの研究課題があり、材料研究者、化学者などを含めた学際研究が不可欠である。曝露評価においても必要とされる技術分野は多岐にわたり、体系的プロジェクトを実施する上では、これらの分野間の調整が重要である。それでもなお、リスク評価に十分なデータを蓄積するまでには数年かかることが予想される。これに対して、現時点での対応策としてナノ材料の管理に関する企業のベスト・プラクティスの整理が進んでいる。